



第23回環境コミュニケーション大賞 環境報告部門 講評

令和2（2020）年2月19日

環境報告部門選考ワーキンググループ

座長：環境監査研究会 代表幹事 後藤 敏彦

副座長：みずほ情報総研株式会社 環境エネルギー第2部

主席コンサルタント 村上 智美



2019年度 環境コミュニケーション大賞の概要・改定ポイント

環境コミュニケーション大賞改定ポイント(1)



◆ マルチステークホルダー向けの 情報開示・コミュニケーションの賞であることをより強化

- CSR報告書や統合報告書、環境経営レポートなどあらゆる媒体の中で
のマルチステークホルダー向けの優れた環境報告を表彰することで、
事業者を取り巻く関係者との環境コミュニケーションを促進し、もって
環境への取り組みが一層活性化することを目的とする。
- (参考) 2019年度より、ESGファイナンスアワード 新設
 - ー 環境サステナブル企業部門
 - 環境関連の重要な機会とリスクを、企業価値向上に向け
経営戦略に取り込み、企業価値にもつなげつつ、
環境への正の効果を生み出している企業を評価

◆ より幅広い事業者を表彰することを目指した変更

- 殿堂入り制度を新設
- 売上高区分を設けて、一次選考WGで推薦作品を選定

環境コミュニケーション大賞改定ポイント(2)



◆ 環境報告部門の賞の構成の変更

➤ 環境報告ガイドライン2018の運用開始にあわせた変更

- 大賞
 - 環境報告大賞
 - 気候変動報告大賞
- 優秀賞
 - 環境報告優秀賞
 - 気候変動報告優秀賞
 - 生物多様性報告特別優秀賞
 - 信頼性報告特別優秀賞
 - 審査委員会特別優秀賞
- 環境配慮促進法特定事業者賞
- 優良賞

環境コミュニケーション大賞選考概要

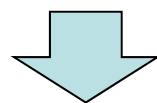


◆ 一次選考WG ⇒ 審査委員会

- とともにマルチな委員で構成
- 今年度は一次選考WGで選ばれた41社の中から大賞等を選定

一次審査：選考基準あり(コミュニケーション大賞HPに公開)

※売上高区分を設けて選定



選考委員会：各者の見識で規模にかかわらず評価

第23回環境コミュニケーション大賞 受賞状況



売上高別受賞結果一覧

売上高区分		大賞	優秀賞	優良賞	選外	合計
区分1	1兆円以上	1	4	8	37	50
区分2	3千億円以上1兆円未満	0	2	7	32	41
区分3	1千億円以上3千億円未満	1	1	4	24	30
区分4	1千億円未満	0	3	5	29	37
合 計		2	10	24	122	158

特定事業者 受賞結果一覧

特定事業者	優秀賞	優良賞	選外	合計
	4	1	17	22

一次選考基準採点表 改定ポイント



◆ 環境報告ガイドライン2018年版をベースに評価

- ただし、環境配慮促進法特定事業者は環境配慮促進法に基づく開示のため、環境報告ガイドライン2012年版の基準のまま評価

- マルチステークホルダーを意識した評価項目を配点拡充
 - コミュニケーション目的に応じた報告媒体の使い分けやその全体像(5点)
…幅広い報告媒体での応募を期待
 - ステークホルダーエンゲージメント（対応方針・状況 各4点）
- ガバナンス、リスクマネジメント、ビジネスモデル、バリューチェーンマネジメント、マテリアリティ特定 の評価をより明確化
 - 売り上げ規模別で配点に相違を設けた
- マテリアリティの妥当性を評価。評価は最大4項目まで
- 総合評価
 - 売上高 1,000億以上(10点) 1,000億未満(20点)

環境報告部門基準採点表配点



基準採点表配点		売上区分 1,2,3		売上区分 4	
項 目		配 点	細 目	配 点	細 目
1. 環境報告の基礎情報		10	10	10	10
1.1 環境報告の基本的要件	①報告対象組織	8	2	8	2
	②報告対象期間		1		1
	③コミュニケーション目的に応じた報告媒体の使い分けやその全体像		5		5
1.2 主な実績評価指標の推移		2	2	2	2
2. 環境報告の記載事項		80	80	70	70
2.1 経営責任者のコミットメント		10	10	10	10
2.2 ガバナンス		8	8	3	3
2.3 ステークホルダーエンゲージメント	①ステークホルダーエンゲージメントの対応方針	8	4	8	4
	②ステークホルダーエンゲージメントの状況		4		4
2.4 リスクマネジメント		5	5	5	5
2.5 ビジネスモデル		5	5	3	3
2.6 バリューチェーンマネジメント		8	8	5	5
2.7 長期ビジョン		8	8	8	8
2.8 戦略		8	8	8	8
2.9 重要な環境課題の特定方法	①重要な環境課題の特定方法	4	4	4	4
	②重要な環境課題の妥当性 (バリューチェーン視点を前提に評価)	16	16	16	16
2.10 事業者の重要な環境課題	①気候変動 ②水資源 ③生物多様性				
	④資源循環 ⑤化学物質				
	⑥汚染予防 ⑦その他				
3. 総合評価		10	10	20	20
合 計		100	100	100	100

売上高区分4（1千億円未満）の事業者は「2.2ガバナンス」「2.5ビジネスモデル」「2.6バリューチェーンマネジメント」の配点を下げ、総合評価を厚くしている



2019年度 環境コミュニケーション大賞企業の講評

環境報告大賞 コニカミノルタ株式会社



◆ CSRレポート2019 環境報告書2019

- エコビジョン2050・中期環境計画2019を通じ、環境課題解決に向けた積極的な取り組み・事業展開を推進。次期中期経営計画策定において、環境と事業戦略の連動性をさらに高める思考を進めていることが体制・ガバナンス状況から読み取れる
- ビジネス視点で課題解決をステークホルダーとともに実現していく方策等が分かりやすい
- ステークホルダーの関心の文脈・ポイントにそって媒体を使い分けている

2050年に「カーボンマイナス」～長期環境ビジョン「エコビジョン2050」

地球環境問題は喫緊の課題であり、環境負荷を抑制して持続可能な社会づくりが企業に大きな責任を有しています。コニカミノルタは、その責任を年々見据え長期環境ビジョン「エコビジョン2050」に表し、「カーボンマイナス」を達成することに加え、お客先やお客様、地域社会といったステークホルダーと連携することにより、CO₂排出削減効果を生み出していく。2050年にCO₂排出量を80%削減できれば、残りの20%は約40万トン/年ノボリを適用して、ステークホルダーとともにCO₂削減を進め、年々生み出すことができれば、コニカミノルタの活動による社会全体でのCO₂削減に貢献できる。（10ページ）

エコビジョン2050

- 製品ライフサイクルにおけるCO₂排出量を、2050年までに2005年比で80%削減すること、製品ライフサイクルにおけるCO₂削減と連携すること、製品ライフサイクルにおけるCO₂削減と連携すること、製品ライフサイクルにおけるCO₂削減と連携すること。
- 限りある地球資源の有効活用と資源循環を回す。
- 生物多様性の増進と保全に取り組む。

CO₂排出削減目標、カーボンマイナス目標

年次	削減率
2005	0%
2016	40%
2019	50%
2030	60%
2050	80%

コニカミノルタの環境方針・ビジョン・戦略 中期環境計画

「中期環境計画2019」

環境課題を解決することで事業価値を拡大

コニカミノルタは、経営ビジョンの一つに「グローバル企業としての責任を有し、社会課題の解決に貢献すること」を掲げ、その実現を、コニカミノルタの活動を通じて実現していきます。

2017年度よりスタートし、2019年度をターゲットとしていくことで、事業価値（売上・利益）を拡大して計画としています。

「中期環境計画2019」のコンセプト

環境課題を解決することで事業価値を拡大

2019年度をターゲットとしていくことで、事業価値（売上・利益）を拡大して計画としています。

人間社会の進化に貢献する課題提起型デジタルカンパニーへ

人間社会の進化に貢献する課題提起型デジタルカンパニーへ

人間社会の進化に貢献する課題提起型デジタルカンパニーへ

人間社会の進化に貢献する課題提起型デジタルカンパニーへ

新しい価値を生み出すための環境課題解決

新しい価値を生み出すための環境課題解決

新しい価値を生み出すための環境課題解決

新しい価値を生み出すための環境課題解決

コミュニケーションツールの構成

コミュニケーションツールの構成

コミュニケーションツールの構成

コミュニケーションツールの構成

(出典) コニカミノルタCSRレポート2019、環境報告書2019

気候変動報告大賞 株式会社丸井グループ



◆ 共創経営レポート2019 VISION BOOK 2050

- BtoC企業として、わかりやすい開示媒体
- 気候変動面でも社員、カード会員といったステークホルダーの巻き込みなど、理念・ミッションに掲げる共創とインクルージョンの推進状況がよくわかる
- 気候シナリオを踏まえたリスク・機会面での財務影響を開示



(出典) 丸井グループ 共創経営レポート2019、VISION BOOK 2050

第23回環境コミュニケーション大賞 講評

今年度の傾向と所感



◆ マルチステークホルダー視点での媒体の在り方

◆ “気候危機”への対応記載について

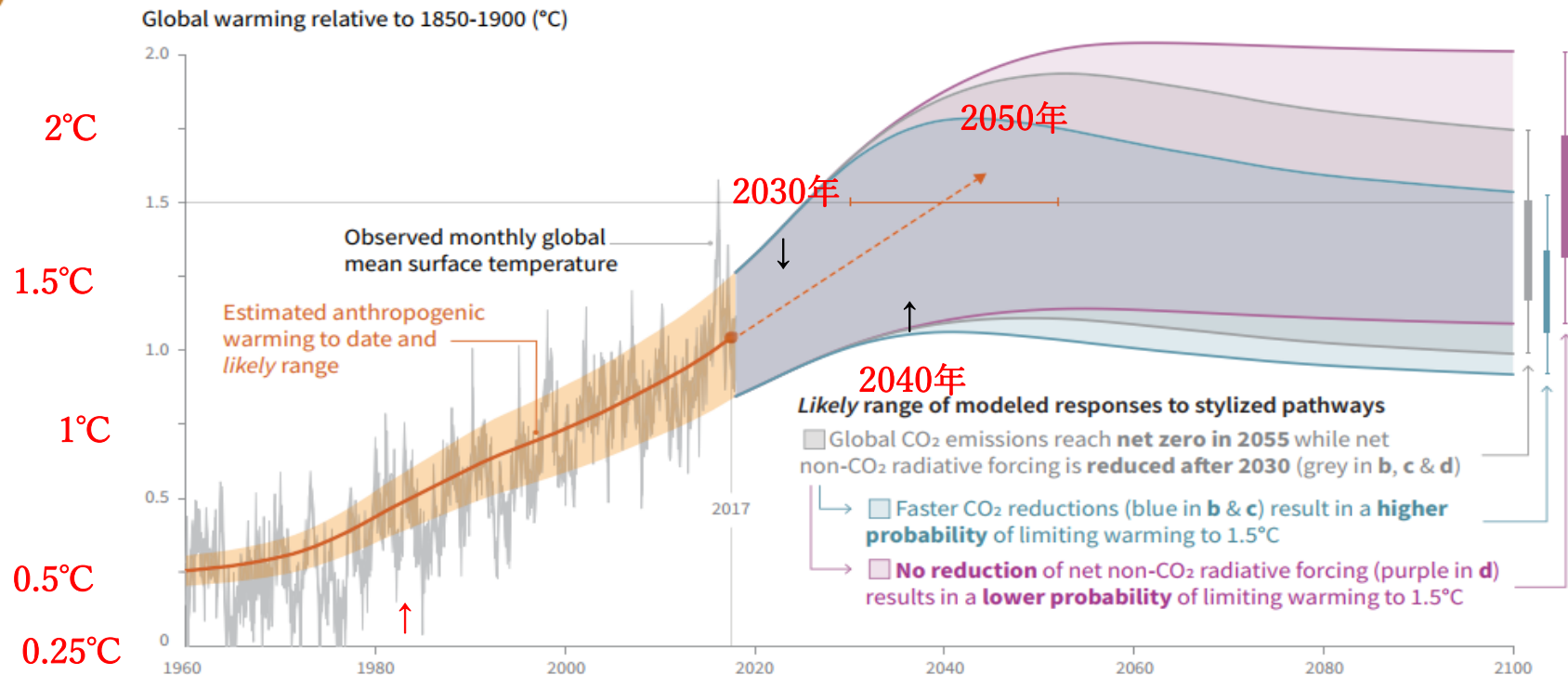
Global Warming of 1.5°C



SPM

Cumulative emissions of CO₂ and future non-CO₂ radiative forcing determine the probability of limiting warming to 1.5°C

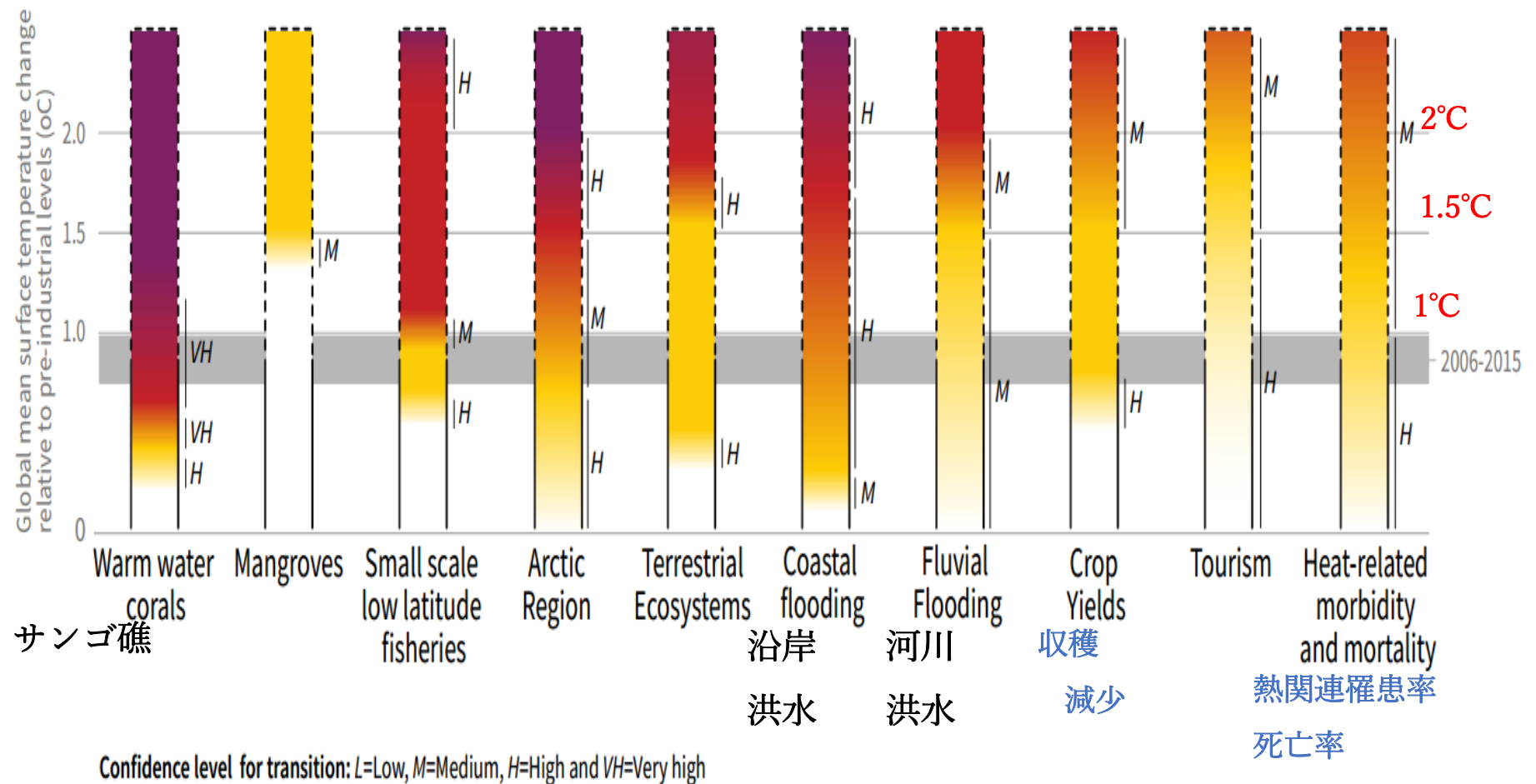
a) Observed global temperature change and modeled responses to stylized anthropogenic emission and forcing pathways



気候変動による物理的リスクと影響



Impacts and risks for selected natural, managed and human systems



The Evolving Risks Landscape, 2007–2020



Figure I: The Evolving Risks Landscape, 2007–2020

2007～2020

発生確率トップ5

Top 5 Global Risks in Terms of Likelihood



異常気象

気候取組失敗

自然災害

生物多様性ロス

人為起源自然災害

Top 5 Global Risks in Terms of Impact

インパクト確率トップ5



■ Economic ■ Environmental ■ Geopolitical ■ Societal ■ Technological

気候取組失敗

大量殺りく兵器

生物多様性ロス

異常気象

水危機

Source: World Economic Forum 2007–2020, Global Risks Reports.

Note: Global risks may not be strictly comparable across years, as definitions and the set of global risks have evolved with new issues emerging on the 10-year horizon. For example, cyberattacks, income disparity and unemployment entered the set of global risks in 2012. Some global risks have been reclassified: water crises and income disparity were recategorized as societal risks in the 2015 and 2014 Global Risks Reports, respectively.

経済的 環境的 地政学的 社会的 テクノ的

(出典) World Economic Forum, The Global Risks Report 2020

EU,英独仏 2050年排出ゼロ法制化に向けた動き



◆ EUの動き

- 英政府6/11、2050までにゼロと発表、12日に法改正を提案(採択)
- マクロン仏大統領が、ゼロを目指す方針を発表済
- メルケル首相、5月にゼロを目指す議論を始める
- EUが2050年に排出ゼロの法案化を検討

➤ 2019.9.23国連気候行動サミット

- 65ヶ国が2050年排出ゼロ宣言

➤ EU「50年に実質ゼロ」合意

- 21年にも国境炭素税

これは何を意味するか